

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月14日

上場会社名 株式会社タカギセイコー 上場取引所 東
 コード番号 4242 URL <http://www.takagi-seiko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 八十島 清吉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 石黒 勝己 (TEL) 0766-24-5522
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	24,215	△5.9	82	—	△72	—	△1,495	—
26年3月期第2四半期	25,722	△4.7	△229	—	△331	—	△443	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △1,689百万円(—%) 26年3月期第2四半期 357百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△111.12	—
26年3月期第2四半期	△32.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	42,366	9,294	16.4
26年3月期	44,631	10,767	18.9

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 6,962百万円 26年3月期 8,439百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	1.0	—	1.0	2.0
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,560	△9.4	280	△56.9	120	△70.9	△1,530	—	△113.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 1社(社名) 武漢塔佳奇汽車部件有限公司、除外 1社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	13,662,860株	26年3月期	13,659,860株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	198,744株	26年3月期	197,964株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	13,462,513株	26年3月期2Q	13,462,630株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率の引き上げに伴う個人消費の落ち込みの影響はあったものの、政府の経済対策や金融政策により、全体として緩やかな景気回復基調で推移しました。しかしながら、欧州政情不安の問題や、中国の経済成長の鈍化が鮮明になりつつある等、先行き不透明な状況も依然として続いております。

当業界におきましても、原油、ナフサ価格の不安定な動向等もあり、楽観できない事業環境となりました。

一方、海外市場においては、中国及び東南アジア経済の減速、また欧州・米国の状況次第では更なる景気減退の懸念もあり、今後の状況を注視する必要があります。このような状況の中、開発面においては、車両分野における次世代自動車および電気自動車向けの電装系機能部品や、複合材料を用いた高機能な構造部材の商品化に向けた研究開発を進めており、また、タンク事業では、選択触媒還元システム対応の薬液タンクの商品化に成功し、建設機械の分野に採用となる等、新製品・新技術・新材料の研究とともに顧客ニーズに対応するための既存製品の改良・改善及び応用技術開発を実施する等、開発先行型企业であり続けるための活動を継続して実施しております。また、営業面においては、新技術及びグローバルネットワークを活かした積極的な提案営業を展開しております。製造面においては品質の向上、コストの低減及び短納期対応に全力で取り組むとともに最適地生産体制を構築する等、開発、営業及び製造が一体となり、お客様満足度の向上に努めました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、24,215,042千円（前年同四半期比5.9%減）となりました。損益面では、国内における車両分野・通信機器分野での原価率の一部改善効果等により営業利益は82,016千円（前年同四半期は営業損失で229,761千円）となったものの、金融費用等を差し引いた経常損失は72,490千円（前年同四半期は経常損失で331,116千円）、また当社浜松工場における減損損失の計上等により、税金等調整前四半期純損失は1,550,006千円（前年同四半期は税金等調整前四半期純損失で325,636千円）、四半期純損失は1,495,989千円（前年同四半期は四半期純損失で443,747千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 日本

成形品事業、特に車両分野での受注数量の増加により、売上高は14,697,569千円（前年同四半期比9.1%増）、車両分野・通信機器分野での原価率の一部改善効果等により、営業損失は82,652千円（前年同四半期は営業損失で433,490千円）となりました。

② 中国

OA分野での受注数量の減少により、売上高は4,834,905千円（前年同四半期比32.4%減）となったものの、車両分野での受注環境の回復及び生産効率の向上等により営業利益は143,134千円（前年同四半期比142.2%増）となりました。

③ 東南アジア

インドネシア及びタイにおいては、受注数量は増加したものの、為替換算の影響により、売上高は4,682,567千円（前年同四半期比8.4%減）、材料費の増加等により営業損失は2,762千円（前年同四半期は営業利益で174,773千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産合計は、21,727,163千円となり、前連結会計年度末と比べ656,143千円減少しました。これは、受取手形及び売掛金の減少(961,869千円減)が主な要因であります。

② 固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産合計は、20,639,578千円となり、前連結会計年度末と比べ1,608,355千円減少しました。これは、建物及び構築物の減少(1,217,947千円減)、機械装置及び運搬具の減少(750,774千円減)が主な要因であります。

③ 流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債合計は、20,623,555千円となり、前連結会計年度末と比べ1,409,077千円減少しました。これは、支払手形及び買掛金の減少(936,293千円減)が主な要因であります。

④ 固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債合計は、12,448,877千円となり、前連結会計年度末と比べ618,038千円増加しました。これは、長期借入金の増加(926,298千円増)が主な要因であります。

⑤ 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、9,294,309千円となり、前連結会計年度末と比べ、1,473,460千円減少しました。これは、利益剰余金の減少(1,404,310千円減)が主な要因であります。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第2四半期連結累計期間と比較して160,894千円減少し、3,665,475千円(前年同四半期比4.2%減)となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は1,347,907千円(前年同四半期比8.3%減)となりました。増加要因は主に、減損損失1,483,212千円、減価償却費1,415,626千円、売上債権の減少額889,541千円等によるものです。減少要因は主に、税金等調整前四半期純損失1,550,006千円、仕入債務の減少額878,139千円等によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は882,611千円(前年同四半期比3.5%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出980,776千円等によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により得られた資金は47,298千円(前年同四半期は使用した資金244,230千円)となりました。増加要因は主に、長期借入れによる収入3,233,950千円、減少要因は主に、長期借入金の返済による支出2,045,270千円、リース債務の返済による支出777,541千円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の業績予想につきましては、平成26年10月31日付「特別損失の計上、業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」にて公表しました業績予想から変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には、適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、武漢塔佳奇汽車部件有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法等によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が162,703千円減少し、利益剰余金が105,140千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6,300千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,228,817	3,700,196
受取手形及び売掛金	10,226,410	9,264,541
商品	184,632	176,846
製品	919,238	653,582
原材料	1,209,724	1,136,191
仕掛品	2,866,389	3,371,674
貯蔵品	254,507	228,389
繰延税金資産	164,540	167,620
未収入金	2,108,203	1,758,318
その他	1,223,557	1,272,465
貸倒引当金	△2,716	△2,662
流動資産合計	22,383,307	21,727,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,816,546	3,598,598
機械装置及び運搬具(純額)	3,946,160	3,195,386
土地	6,306,016	6,352,666
建設仮勘定	406,735	932,561
その他(純額)	2,931,317	2,639,465
有形固定資産合計	18,406,777	16,718,678
無形固定資産		
ソフトウェア	121,855	127,859
のれん	123,238	111,022
その他	155,825	143,850
無形固定資産合計	400,919	382,732
投資その他の資産		
投資有価証券	1,119,036	1,209,772
出資金	183,909	176,330
繰延税金資産	1,529,410	1,554,529
その他	729,953	719,607
貸倒引当金	△122,071	△122,071
投資その他の資産合計	3,440,237	3,538,168
固定資産合計	22,247,934	20,639,578
資産合計	44,631,241	42,366,742

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,053,472	9,117,179
短期借入金	4,404,297	3,828,273
1年内返済予定の長期借入金	3,926,137	4,179,089
未払法人税等	152,449	98,138
賞与引当金	209,440	99,347
その他	3,286,835	3,301,527
流動負債合計	22,032,633	20,623,555
固定負債		
長期借入金	6,261,860	7,188,159
役員退職慰労引当金	217,025	221,029
退職給付に係る負債	4,534,729	4,327,024
その他	817,221	712,663
固定負債合計	11,830,838	12,448,877
負債合計	33,863,471	33,072,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,089,805	2,090,138
資本剰余金	1,776,237	1,776,570
利益剰余金	4,543,491	3,139,180
自己株式	△48,764	△48,955
株主資本合計	8,360,769	6,956,934
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△46,553	9,689
繰延ヘッジ損益	△5,048	1,913
為替換算調整勘定	264,376	115,203
退職給付に係る調整累計額	△134,501	△121,071
その他の包括利益累計額合計	78,273	5,734
新株予約権	12,936	12,837
少数株主持分	2,315,791	2,318,803
純資産合計	10,767,769	9,294,309
負債純資産合計	44,631,241	42,366,742

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	25,722,880	24,215,042
売上原価	23,285,305	21,552,725
売上総利益	2,437,575	2,662,316
販売費及び一般管理費	2,667,336	2,580,299
営業利益又は営業損失(△)	△229,761	82,016
営業外収益		
受取利息	5,921	7,110
受取配当金	17,333	15,411
為替差益	46,430	1,995
作業屑売却収入	31,395	28,874
助成金収入	6,136	-
その他	29,046	42,312
営業外収益合計	136,264	95,703
営業外費用		
支払利息	203,925	224,903
その他	33,694	25,307
営業外費用合計	237,619	250,210
経常損失(△)	△331,116	△72,490
特別利益		
固定資産売却益	11,864	17,243
投資有価証券売却益	2,002	-
特別利益合計	13,866	17,243
特別損失		
固定資産売却損	1,648	5,852
固定資産除却損	6,738	5,094
減損損失	-	1,483,212
その他	-	600
特別損失合計	8,387	1,494,759
税金等調整前四半期純損失(△)	△325,636	△1,550,006
法人税等	69,175	△27,033
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△394,812	△1,522,973
少数株主利益又は少数株主損失(△)	48,935	△26,984
四半期純損失(△)	△443,747	△1,495,989

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△394,812	△1,522,973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73,367	56,303
繰延ヘッジ損益	1,163	6,961
為替換算調整勘定	650,807	△230,595
退職給付に係る調整額	—	13,728
持分法適用会社に対する持分相当額	27,071	△12,562
その他の包括利益合計	752,409	△166,163
四半期包括利益	357,597	△1,689,137
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,839	△1,568,527
少数株主に係る四半期包括利益	322,757	△120,609

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△325,636	△1,550,006
減価償却費	1,539,243	1,415,626
減損損失	—	1,483,212
賞与引当金の増減額(△は減少)	△206,543	△107,618
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△26,174	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△186,488
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,360	4,004
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△217	△53
受取利息及び受取配当金	△23,254	△22,521
支払利息	203,925	224,903
為替差損益(△は益)	△2,741	808
持分法による投資損益(△は益)	4,039	△2,409
有形固定資産売却損益(△は益)	△10,216	△10,790
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,002	—
有形固定資産除却損	6,738	5,094
売上債権の増減額(△は増加)	1,233,107	889,541
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,308,603	△224,520
仕入債務の増減額(△は減少)	900,618	△878,139
未収入金の増減額(△は増加)	△56,018	358,309
その他	△172,140	315,146
小計	1,758,482	1,714,098
利息及び配当金の受取額	23,254	22,521
利息の支払額	△197,906	△237,333
法人税等の支払額	△114,493	△151,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,469,337	1,347,907
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,000	△32,000
定期預金の払戻による収入	—	12,000
有形固定資産の取得による支出	△974,496	△980,776
有形固定資産の売却による収入	63,943	194,043
無形固定資産の取得による支出	△36,487	△35,058
投資有価証券の取得による支出	△25,200	△2,400
投資有価証券の売却による収入	46,389	—
長期貸付けによる支出	△1,126	—
長期貸付金の回収による収入	8,860	—
その他	77,186	△38,419
投資活動によるキャッシュ・フロー	△852,931	△882,611

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,057,207	△450,407
長期借入れによる収入	2,430,000	3,233,950
長期借入金の返済による支出	△2,845,367	△2,045,270
リース債務の返済による支出	△805,755	△777,541
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,134	567
自己株式の取得による支出	△599	△191
配当金の支払額	△13,459	△13,461
少数株主への配当金の支払額	△67,390	△23,711
少数株主からの払込みによる収入	—	123,364
財務活動によるキャッシュ・フロー	△244,230	47,298
現金及び現金同等物に係る換算差額	145,651	△61,216
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	517,827	451,378
現金及び現金同等物の期首残高	3,308,543	3,214,097
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,826,370	3,665,475

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	13,466,192	7,146,895	5,109,792	25,722,880
セグメント間の内部売上高 又は振替高	506,414	176,773	2,837	686,025
計	13,972,606	7,323,669	5,112,630	26,408,906
セグメント利益又は損失 (損失は△)	△433,490	59,107	174,773	△199,608

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△199,608
セグメント間取引消去	△30,153
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△229,761

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	14,697,569	4,834,905	4,682,567	24,215,042
セグメント間の内部売上高 又は振替高	363,286	224,233	559	588,079
計	15,060,855	5,059,139	4,683,126	24,803,121
セグメント利益又は損失 (損失は△)	△82,652	143,134	△2,762	57,719

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	57,719
セグメント間取引消去	24,297
四半期連結損益計算書の営業利益	82,016

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。

なお、減損損失の計上額は、1,483,212千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。